



福祉事業経営に役立つ情報をコンパクトにお届け

# ウェルフェア・レポート<sup>®</sup>

発行：MMPG医療・福祉・介護経営研究所 福祉経営研究室

発行先：株式会社ユアーズブレーン 広島市国泰寺町1-3-29MR Rデルタビル3F TEL:082-243-7331

◆本レポートは、MMPG医療・福祉・介護経営研究所 福祉経営研究室 会員(発行者)から無料で提供させて頂いております◆

## 75%の介護職員が「働く上での不安ある」

～UAゼンセン日本介護クラフトユニオン

全国の介護職員が加入する UA ゼンセン日本介護クラフトユニオン(NCCU)は 8月12日、「2022年度就業意識実態調査」の結果(速報版)を公表した。

同調査は、加入する組合員を対象に3月17日～4月22日、調査票を送付する形で実施。月給制組合員3,935人、時給制組合員2,109人から回答を得た。

「働く上での不安」について聞いたところ、月給制組合員の74.8%が「ある」と回答。最も不安を感じる理由については(3つ以内選択)、「賃金や貯蓄などの経済的な不安」が25.7%で最も多く、次いで「自分の身体(体力・体調)」(23.3%)、「自分の将来のこと」(8.6%)などが続いた。

「働く上での不満」については、月給制組合員の75.7%が「ある」と答えた。最も不満を感じる理由は(3つ以内選択)、「賃金が安い」(32.7%)、「仕事量が多い」(19.0%)、「何年経っても賃金が上がらない」(8.2%)が上位を占めた。

キャリア形成については、月給制組合員の48.3%が「現在の仕事からの変更(職種や雇用区分等)や資格取得、転職を考えている」と回答。その具体的内容については(複数回答)、「今の資格等に関する技能や知識の向上」が58.7%で最も多く、「介護とは関係ない仕事への転職」(33.5%)がそれに続いた。その理由としては(複数回答)、「年収や賃金を上げるため」が44.6%で最多。次いで「経験や知識を広げるため」(42.5%)、「自分のスキルを高めたいため」(37.2%)の順だった。

こうした結果を受けて、NCCUの村上久美子副会長・政策部門長は「『賃金が低い、昇給しない』ということが、『離職』に結びつく」ということがわかったと指摘。国による処遇改善の取り組みはまだ限定的として、「介護人材の確保・定着のための最大の処方箋は処遇改善である」と、今後も訴え続けていく方針だ。

## 10月1日時点の施設・事業所の状況を調査

～厚生労働省

厚生労働省はこのほど、毎年実施する「社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査」の令和4年調査への協力の依頼を開始した。

「社会福祉施設等調査」は、全国の老人福祉施設や障害者支援施設、児童福祉施設等および障害福祉サービス等事業所・障害児通所支援等事業所を対象に、施設数や従事者数・在籍者数などを調べるもので、社会福祉行政の推進のための基礎資料を得ることを目的とする。一方、「介護サービス施設・事業所調査」は、介護保険制度における施設・事業所を対象に、施設・事業所数や従事者数・利用者(在籍者)数などを調査。全国の介護サービスの提供体制や提供内容などを把握することで、介護サービスの提供面に着目した基盤整備のための基礎資料を得ることを目的とする。

両調査とも、対象となる施設・事業所は2022年10月1日時点での状況を回答する。調査票は対象の施設・事業所に9月下旬から11月中旬にかけて郵送され、例年と同様であれば、2023年の年末に調査結果が公表される予定だ。

なお、今回の調査では、「介護サービス施設・事業所調査」において、3年に一度実施される利用者についてのより詳細な調査が行われる。

## 厚生労働大臣に加藤勝信氏が就任

～政府

8月10日、第2次岸田改造内閣が発足し、厚生労働大臣に加藤勝信氏(前内閣官房長官)が就任した。加藤氏の厚労大臣起用は3回目。

加藤氏は就任後の厚労省の記者会見で、積極的に取り組んでいくことの一つとして「全世代型社会保障の構築」に言及。具体的に、▽男女共に仕事と子育てを両立できる環境整備、▽勤労者皆保険の実現・働き方に中立的な社会保障制度の構築、▽医療・介護提供体制の改革——を挙げ、介護等の現場で働く人々の処遇改善等にも引き続き取り組んでいくことを明言した。また、医療・介護を持続可能なものにしていくため、「医療DX等を含めた新しい技術を取り込みながら、より効率化できるものは効率化していく」と発言。人的なパワーを集中すべきものには集中し、「メリハリのある対応をしていく」としたうえで、「マンパワーの問題にしっかり取り組んでいきたい」と述べた。そのほか、希望出生率1.8をめざし、誰もが結婚や出産の希望をかなえること、安心して子どもを生み育てられる環境を整備することにも積極的に取り組む考えを示した。

なお、厚生労働副大臣には伊佐進一氏と羽生田俊氏、厚生労働大臣政務官には畦元将吾氏と本田顕子氏がそれぞれ起用された。

また、来年度のこども家庭庁創設を視野に入れたこども政策担当大臣(女性活躍担当、少子化対策等も兼務)には、小倉将信氏が就任した。

## 要介護1・2の総合事業への移行反対などを要望

～全国老人福祉施設協議会

全国老人福祉施設協議会は8月5日、大西証史老健局長、川又竹男社会・援護局長、田中誠二職業安定局長宛に「介護保険制度等の見直しに関する介護現場の要望について」を提出した。

その内容は、①地域包括ケアシステムの更なる深化・推進、②介護人材の確保、介護現場の生産性向上の推進、③負担と給付、④その他の課題——の4つに大別。具体的な要望事項としては、▽特養入所申込者の分析と周知、▽特例入所要件の拡充などを踏まえた特養入所者要件の改正、▽社会福祉法人による生計困難者の利用者負担軽減事業の充実、▽公的価格のさらなる見直しとしての介護職員の処遇改善関係加算の一本化、▽介護ロボット・ICT導入補助の充実、▽見守り機器等のICT使用の基準をフロア・ユニット単位でも緩和できるような夜間人員配置基準のさらなる見直し、▽要介護度1・2の人の地域支援事業(総合事業)への移行の反対、▽ケアマネジメントに係る費用の全額公費負担の維持、▽介護保険サービス体系の簡素化、▽施設利用者の状況に合わせて福祉用具のレンタルができるよう、福祉機器の貸与制度を見直すこと——などが盛り込まれている。

## 社会福祉士・精神保健福祉士国家試験の概要を発表

～厚生労働省

厚生労働省は8月5日、今年度の第35回社会福祉士国家試験と第25回精神保健福祉士国家試験の概要を発表した。

社会福祉士国家試験は来年2月5日に実施され、合格発表は3月7日。試験地は24都道府県。試験科目は人体の構造と機能及び疾病、心理学理論と心理的支援、社会理論と社会システム、現代社会と福祉、地域福祉の理論と方法、社会保障、高齢者に対する支援と介護保険制度、障害者に対する支援と障害者自立支援制度、児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度、低所得者に対する支援と生活保護制度、保健医療サービス、就労支援サービス、など。

精神保健福祉士国家試験は来年2月4日、5日に実施され、合格発表は3月7日。試験地は7都道府県。試験科目は現代社会と福祉、地域福祉の理論と方法、社会保障、低所得者に対する支援と生活保護制度、福祉行財政と福祉計画、精神疾患とその治療、精神保健の課題と支援、精神保健福祉相談援助の基盤、精神保健福祉の理論と相談援助の展開、精神保健福祉に関する制度とサービス、精神障害者の生活支援システム、など。

両試験とも、どちらかの資格を取得している場合は、共通している試験科目が一部免除される。

## 災害復旧資金等の相談窓口を設置

～独立行政法人福祉医療機構

独立行政法人福祉医療機構は8月4日、同年8月3日からの大雨による被害にかかる災害復旧資金等の相談窓口を設置したことを発表した。

対象となるのは青森県、福井県、石川県、山形県、新潟県内の災害救助法が適用された地域。災害復旧に係る新規の融資に関しては、設置・整備資金、経営資金などは融資率90%(通常70～80%)、貸付利率は設置・整備資金は無利子などの優遇措置がとられている。

## 高額介護サービス費の算定事務誤りへの対応を再要請

～厚生労働省

厚生労働省は7月29日、公費負担医療対象者の高額介護サービス費の算定事務に誤りがあったと報告した保険者に対し、追加支給等の対応状況について報告するよう求める事務連絡を自治体や介護保険関係団体に改めて発出した(介護保険最新情報 Vol. 1093)。

公費負担医療は、生活保護受給者や障害者、感染症患者や難病患者などを対象に、国や地方自治体が医療費の全部あるいは一部を負担する制度。本来、要介護被保険者が公費負担医療対象者の場合の高額介護サービス費の算定は、以下の①および②を合算し、そこから所得に応じた上限額を控除した額を支給するが、システム上の誤りにより、一部の保険者で算定誤りがあったことが報告されていた。

①公費負担医療の対象となる介護保険サービス分は、介護保険の定率負担適用後の利用者負担から公費負担医療による支給額を控除し、なお残る利用者負担

②上記①以外の介護保険サービス分は、定率負担適用後の利用者負担

同省は昨年、こうした算定事務誤りの報告があったことを受け、1月7日を期限に当該算定事務が適切に行われているかを確認するよう要請していた(介護保険最新情報 Vol. 1024)。その結果、2/3程度の保険者が算定方法を誤っていたことが判明。保険者に対し、速やかに追加支給等の適切な対応を行い、4月14日までに今年3月末時点の対応状況を改めて報告するよう求めていた(介護保険最新情報 Vol. 1029)。

今回の事務連絡「公費負担医療対象者の高額介護サービス費の算定事務について(その3)」では、当該報告結果を取りまとめたところ、追加支給等の対象者が存在する保険者は全体の1/2程度いることが判明したと報告。保険者に対し、改めて追加支給等の適切な対応を行うとともに、1月において追加支給等の対象者がいるとした保険者については、今年8月末時点での対応状況について、ポータルサイト「OnePublic」のアンケート機能から9月14日(水)中までに回答するように求めている。

医療経済フォーラム・ジャパン主催

第二十回公開シンポジウム開催のお知らせ

共催：メディカル・マネジメント・プランニング・グループ (株)川原経営総合センター

医療経済フォーラム・ジャパンは、医療経済学の深耕、医療経済学の若手研究者の育成、調査研究及び政策提言を目的とし、2001年4月24日、加藤寛氏、水野肇氏、川原邦彦氏を中心として設立されました。各界の錚々たる有識者から構成される正会員を中心に、隔月で定例研修会、また例年10月には公開シンポジウムを開催しております。

今般、会場参加及びZoomでのオンライン参加の併用にて、下記の通り企画いたしました。各位におかれましては、ご参加くださいますようお願いを申し上げます。

テーマ：医薬分業の課題

今から25年前の1997年は、旧厚生省が37のモデル国立病院に対して完全分業(院外処方箋受取率70%以上)を指示した年であり、医薬分業が進むきっかけとなりました。これまでの四半世紀の間に、医薬分業率は26%から75%へと上昇し、今やわが国の医療制度に定着したといえます。ただし最近では、分業率の上昇は鈍化しており、そろそろ上限が見えてきたとも考えられます。

本シンポジウムでは、これまでの医薬分業政策を振り返り、医療の質や医療経済に及ぼした影響、利用者の利便性への影響など、医療機関・医師・薬局・薬剤師、行政、学者などステークホルダースの視点から、医薬分業制度の現状の課題や将来展望について斯界の有識者と共に徹底討論いたします。

日時	2022年10月6日(木) 13:30~ 受付 14:00~ 開始	会場	ホテルイースト21 東京1階「イースト21ホール」 東京都江東区東陽6-3-3 TEL.03-5683-5683(代) ※ZoomによるLIVE配信も致します
参加費	1名様につき10,000円(税込) ※振込期限：9/30(金) 振込先：三井住友銀行/新橋支店(普)1855236 カ)エム エム ピー ジーソウケン ※振込手数料はご負担願います。 【会場ご参加の方】10/4を目途に参加証をメールにて送付申し上げます。 【Zoomご参加の方】10/4を目途に資料及びZoom接続のご案内をメールにて送付申し上げます。 ※今後の新型コロナウイルスの感染状況によっては、会場開催を中止させて頂く可能性がございます。その際、会場参加にてお申込みの方はZoomでのご参加をお願いいたします(ご入金済みでキャンセルの場合でも返金は致しません)。 ※ご入金後のキャンセルにつきましては返金致しかねますので、予めご了承ください。		

プログラム

基調講演 14:05~14:35	基調講演：学習院大学 経済学部 教授/当フォーラム会員	遠藤 久夫 先生
	座長：難病治療開発機構 理事/当フォーラム会員	麦谷 眞里 先生
シンポジウム 14:40~17:30	シポジスト：津田塾大学 総合政策学部 教授	伊藤 由希子 先生
	※順不同 厚生労働省 保険局 医療介護連携政策課長	水谷 忠由 先生
	公益社団法人日本医師会 常任理事	宮川 政昭 先生
	一般社団法人保険薬局経営者連合会 会長	山村 真一 先生
	公益社団法人日本薬剤師会 会長	山本 信夫 先生
	質疑応答：	

※尚、今後も都合によりプログラム・講師陣等が変更となる場合がございますので予めご了承ください。定員がございますので、早めにお申し込みください。

※参加者には(公社)日本医療経営コンサルタント協会の履修認定時間(3.5時間)が認定される予定です。

【お申し込み】 <締切：9/29(木)>

右のQRコード、またはMMPGホームページ内からお申し込みください。

<https://forms.gle/9zh1QvKaiJ8RuZ6L6>



**メディカル・マネジメント・プランニング・グループ**  
 <事務局> 〒140-0001 東京都品川区北品川4-7-35 御殿山トラストタワー4階  
 TEL: 03-6721-9763(代) mail: [mmpg@mmpg.gr.jp](mailto:mmpg@mmpg.gr.jp) URL: <https://www.mmpg.gr.jp/>  
 医療経済フォーラム・ジャパン URL: <http://www.healtheconomics.gr.jp/>